

Abstract

オバマ政権の同盟政策——相対化の逆説的効果

石川卓（防衛大学校教授）

オバマ政権は、深刻な経済危機への対応と悪化していた国際環境の改善という密接に関連する課題に取り組む中で、既存の同盟関係をしばしば緊張・悪化させてきた。敵性国家との関係改善努力はその周辺の同盟国との間に軋轢を生み、核不拡散体制を立て直すための核軍縮志向は、「核の傘」に依存する一部同盟国を不安にさせた。著しい財政悪化は国防費の強制削減さえ厭わないティーパーティー勢力の台頭を助長し、その結果でもある米国の対外的な消極性は、同盟国の不安に加え、現状変革の動きをも促したと一部では見られてきた。しかし、そのような同盟の「相対化」による負の効果を減殺するためもあって、特に軍事面では同盟の強化が進むという逆説的な現象も見られてきた。無論それは、同盟国側の負担や役割の増大、米国からの武器購入など、米国側の負担軽減や効率化にも十分に適う形で進められることが多かった。本稿では、以上のような観点から、オバマ政権の同盟政策を振り返る。

『国際安全保障』第45巻第1号（2017年6月）9—23 ページ。